

3号様式の1

排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 変更		
(宛先) 京都府知事		令和6年3月7日				
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府宮津市鶴賀2166		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社 山一水産 代表取締役 山添 修 電話 0772-25-1014				
主たる業種	生鮮魚介卸売業	細分類番号	5	2	1 6	
事業者の区分	<input type="checkbox"/> 産業部門 <input checked="" type="checkbox"/> 業務部門 <input type="checkbox"/> 運輸部門 主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択					
計画期間	令和5年4月～令和8年3月					
基本方針	環境保全を重要課題と位置づけ、サステナブル社会の実現に向け、全従業員が事業活動の中で電力使用量等の削減を意識し、削減目標を達成する。					
計画を推進するための体制	代表取締役を中心に全社一丸となって、温室効果ガス排出量削減に取り組む。					
削減率						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (4)年度	第1年度 (5)年度	第2年度 (6)年度	第3年度 (7)年度	3年平均増減率 (基準年度比)
	事業活動に伴う排出の量	120.0 トン	121.4 トン	112.8 トン	112.7 トン	-3.6 パーセント
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	
	評価の対象となる排出の量	120.0 トン	121.4 トン	112.8 トン	112.7 トン	-3.6 パーセント
	年度ごとの増減率(基準年度比)		1.2 %	-6.0 %	-6.1 %	
	目標の根拠	5年度については、業況拡大に伴い増加しているが、6年度以降は、省エネ活動を推進し、目標削減率である6%以上の達成を目指す。				
具体的な取組及び措置の内容	1年目	電力の調達先変更等を検討。生産性の改善・向上を図り、作業時間の縮減及びエネルギーロスを減少させる。				
	2年目	既存設備を省エネ設備への切り替えを検討。生産性の改善・向上を図り、作業時間の縮減及びエネルギーロスを減少させる。				
	3年目	既存設備を省エネ設備への切り替えを検討。生産性の改善・向上を図り、作業時間の縮減及びエネルギーロスを減少させる。				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	社内での「省エネ」に対する啓蒙活動。廃棄ロス低減に向けた取組等。					
特記事項	【基準年度について】 2022年中に新社屋竣工。一部拠点について2023年実績数値を参考に基準値を算定。					

- 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。